

# 2023年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2023年6月6日

# 目次

* 会社概要	1
* 2023年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)	8
* 2024年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13



# 会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ 上 場 取 引 所 東京証券取引所スタンダード市場
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額7,579百万円(2023年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：427人(グループ：585人) (2023年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、  
電気通信工事、各種データを活用した電気通信サービスの展開、  
インターネット並びにアプリケーションを利用した情報サービスの提供  
並びにこれに付帯する事業  
  
＜支 店＞首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡  
＜営 業 所＞札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野  
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島  
＜出 張 所＞水戸、多摩、浜松、北九州  
＜工 場＞蕨、川里  
＜サテライトオフィス＞品川オフィス
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)  
＜国 内＞石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)  
＜海 外＞上海日安天線有限公司(製品開発、販売)  
日安天線(蘇州)有限公司(製品製造)



◎売上高は12,070百万円（前連結会計年度比4.2%減）

○送受信用製品販売事業

- ・放送関連機器は、家電量販店向け家庭用機器に関して物価高騰による買い控えの影響があったこと等により、前連結会計年度比減
- ・通信用アンテナは、通信事業者向け基地局アンテナや通信モジュール用アンテナにおいて顧客の事業計画の遅延に改善がみられたものの、官需向けデジタル無線用アンテナはコロナ禍による機器交換の期限延長等により需要の回復には至らず、前連結会計年度並み

○ソリューション事業

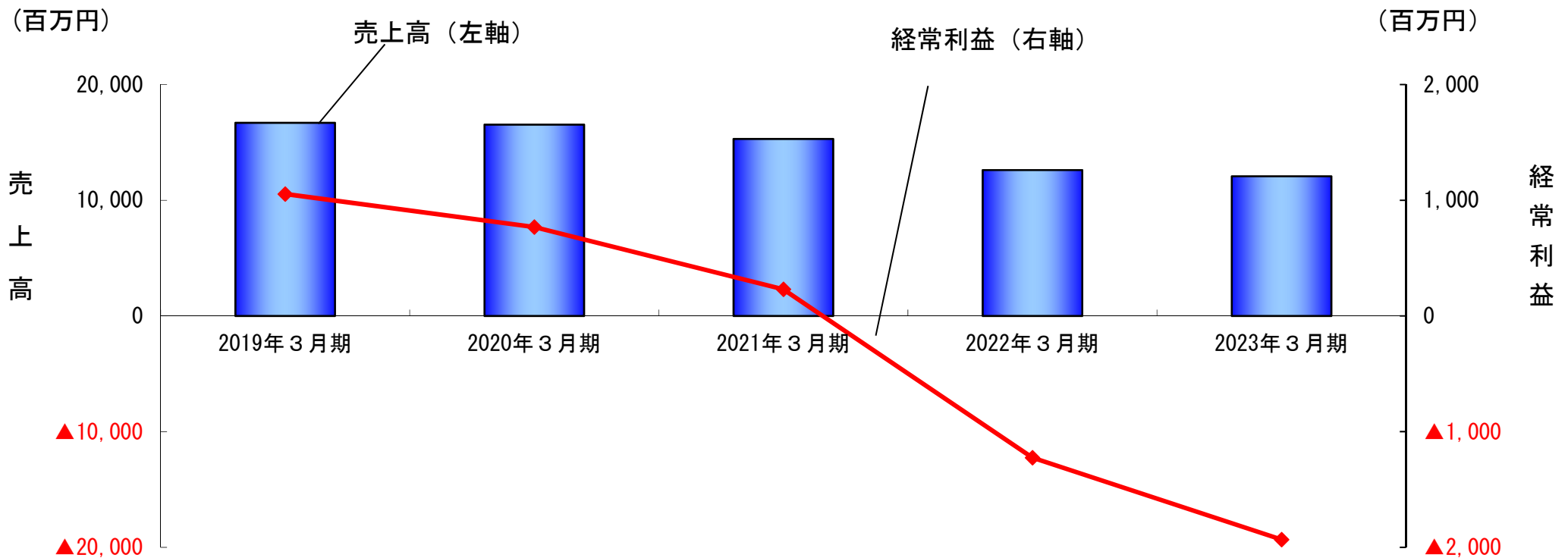
- ・前期の大型案件の反動減に加え、資材不足に伴う工事の延伸や中規模案件の獲得が思わしくなく前連結会計年度比減

◎当期純損失は1,861百万円（前連結会計年度は1,766百万円の当期純損失）

# 連結業績概要

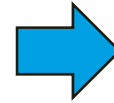
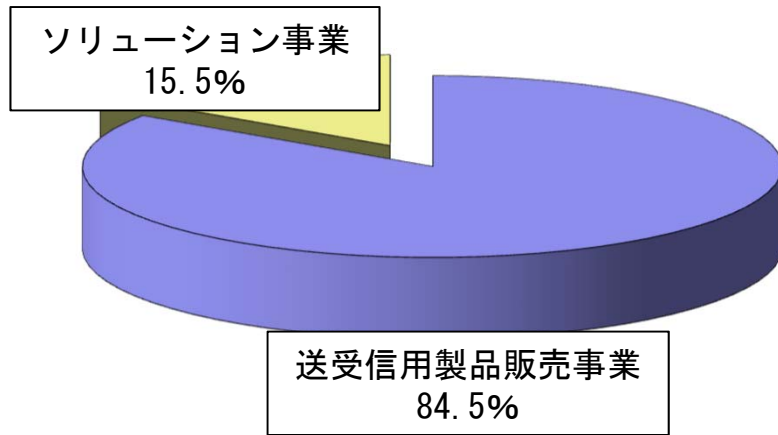
(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	12,606	-	12,070	-	▲535	▲4.2%
営業利益	▲1,299	-	▲1,932	-	▲633	-
経常利益	▲1,225	-	▲1,933	-	▲707	-
当期純利益	▲1,766	-	▲1,861	-	▲94	-

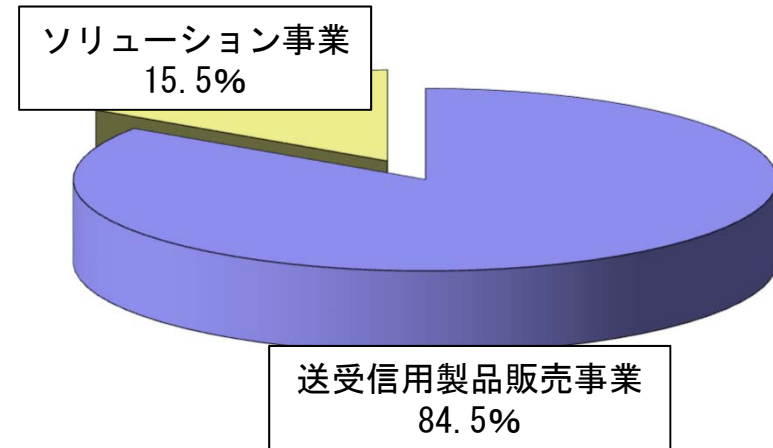


# 売上高構成比（連結）

2022年3月期



2023年3月期



(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品販売事業	10,648	84.5%	10,195	84.5%	▲452	▲4.2%
ソリューション事業	1,957	15.5%	1,875	15.5%	▲82	▲4.2%
合計	12,606	-	12,070	-	▲535	▲4.2%

# 連結財務状況

(単位：百万円)

		2022年3月期・期末		2023年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	16,925	78.0%	15,427	79.7%	▲1,498
	現金及び預金	9,295		6,817		▲2,477
	受取手形・売掛金及び契約資産	3,051		2,754		▲297
	電子記録債権	487		552		64
	たな卸資産	3,207		4,340		1,132
	その他流動資産	882		962		79
	固定資産	4,760	22.0%	3,934	20.3%	▲825
	有形固定資産	2,736		2,438		▲298
	無形固定資産	184		141		▲42
	投資その他の資産	1,838		1,354		▲484
資産合計		21,685	100.0%	19,361	100.0%	▲2,324
負債の部	流動負債	3,257	15.0%	3,271	16.9%	14
	支払手形・買掛金	1,553		1,711		157
	賞与引当金	236		212		▲24
	工事未払金	128		217		89
	未払法人税等	3		66		62
	その他流動負債	1,334		1,064		▲270
	固定負債	1,460	6.7%	1,331	6.9%	▲129
	退職給付に係る負債	734		766		32
	その他固定負債	726		564		▲161
	負債合計		4,718	21.8%	4,602	23.8%
純資産の部	株主資本	16,449	75.9%	14,398	74.4%	▲2,050
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,383		6,318		▲64
	利益剰余金	8,549		6,432		▲2,116
	自己株式	▲3,157		▲3,026		130
	その他の包括利益累計額	518	2.4%	360	1.9%	▲157
	その他有価証券評価差額	200		136		▲64
	為替換算調整勘定	314		319		4
	退職給付に係る調整累計額	2		▲95		▲98
	純資産合計		16,967	78.2%	14,758	76.2%
負債・純資産合計		21,685	100.0%	19,361	100.0%	▲2,324

# キャッシュ・フローの状況（連結）

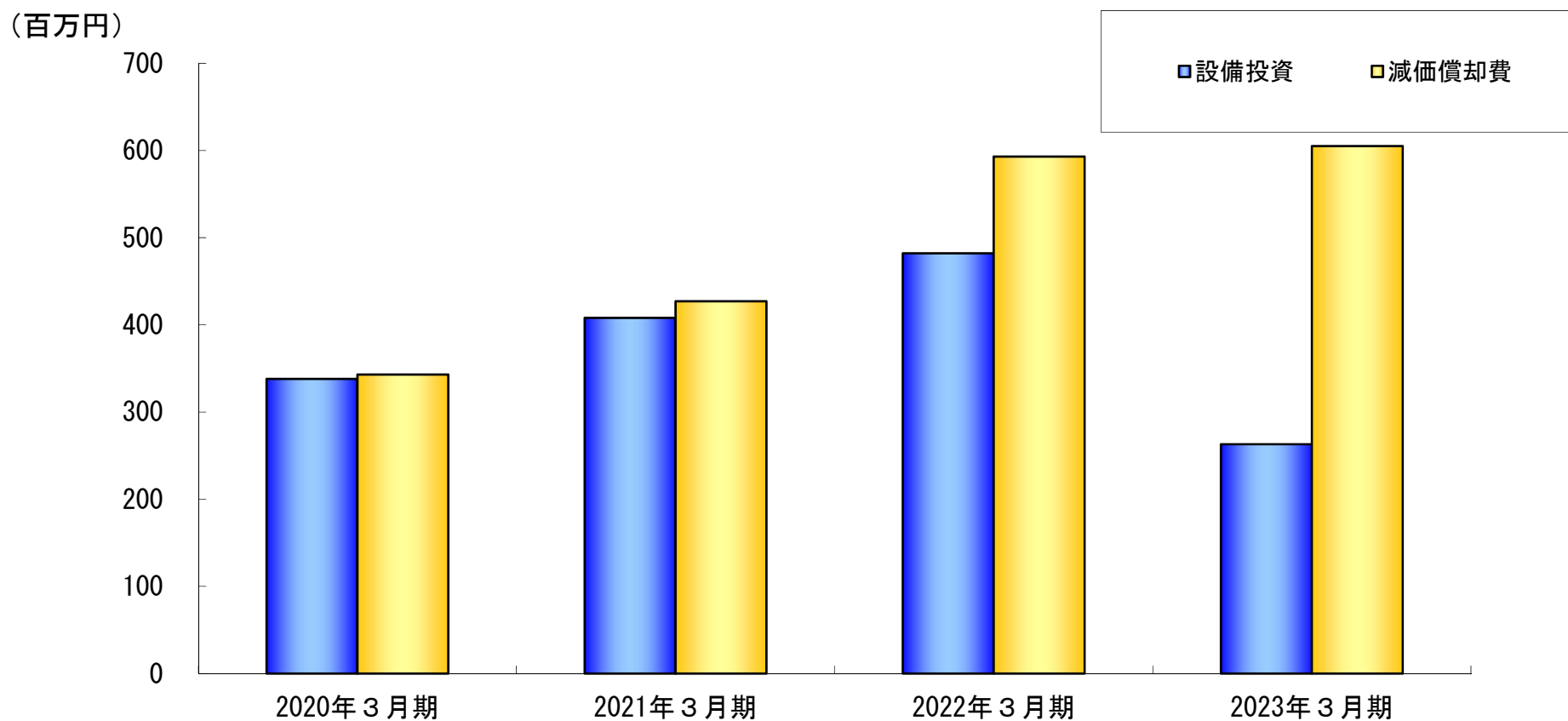
（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲365	▲2,407	▲2,042
税金等調整前当期純損失（▲）	▲1,566	▲1,833	
減価償却費	593	605	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲45	▲67	
株式給付引当金の増減額	109	▲8	
為替差損益（▲は益）	3	22	
投資有価証券売却損益（▲は益）	2	▲102	
固定資産売却・処分損益（▲は益）	24	1	
特別退職金	313	0	
売上債権の増減額（▲は増加）	1,121	239	
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲286	▲989	
仕入債務の増減額（▲は減少）	85	242	
特別退職金の支払額	-	▲306	
法人税等の支払額	▲182	▲17	
法人税等の還付額	-	48	
その他	▲538	▲242	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲398	137	535
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	0	0	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲351	▲299	
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	0	451	
貸付金の回収による収入	1	1	
その他	▲47	▲16	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲301	▲190	110
短期借入金の借入収入	-	96	
短期借入金の返済支出	-	▲38	
自己株式の取得による支出	▲0	▲0	
配当金の支払額	▲279	▲227	
リース債務の返済による支出	▲21	▲21	
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	▲15	▲70
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲1,011	▲2,477	▲1,466
現金及び現金同等物の期首残高	10,306	9,295	▲1,010
現金及び現金同等物の期末残高	9,295	6,817	▲2,477





# 設備投資、減価償却費(連結)

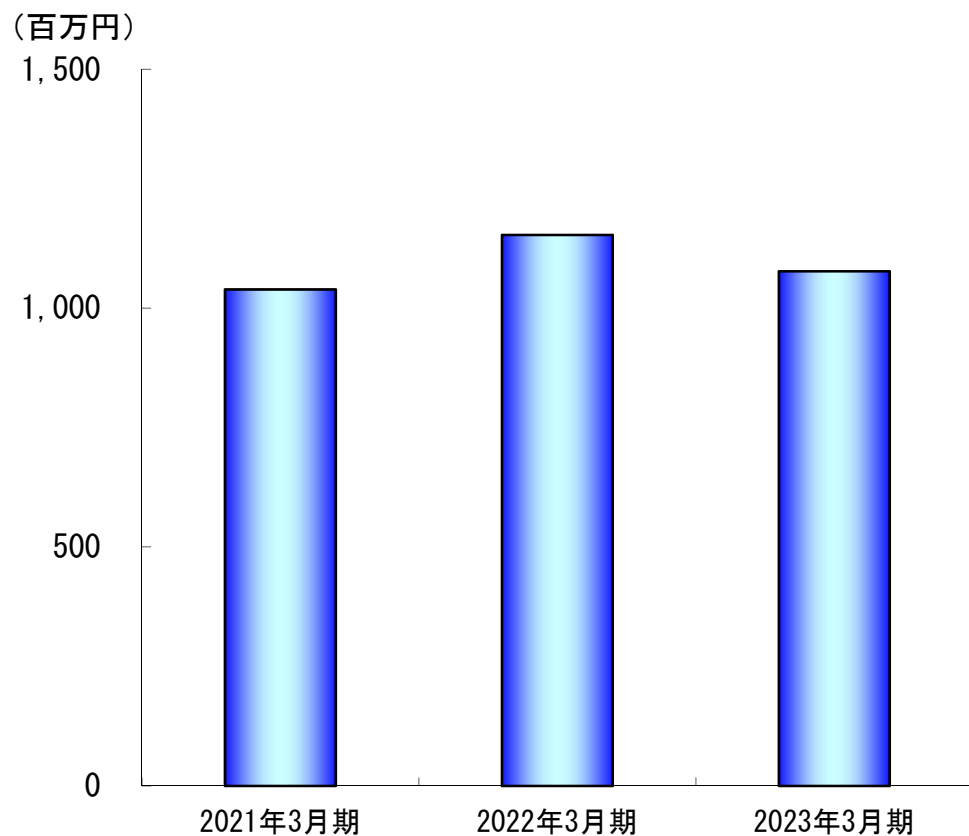


(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
設備投資	338	408	482	263
減価償却費	343	427	593	605

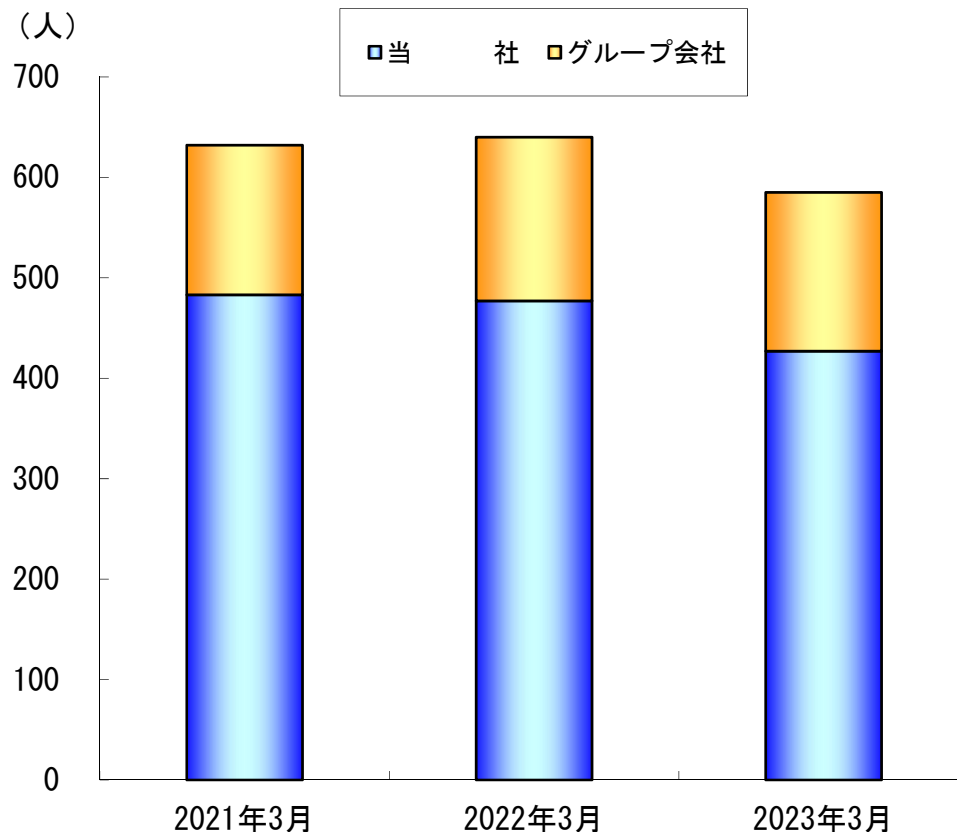
# 研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)

## 研究開発費(連結)



(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
研究開発費	1,039	1,153	1,077



(単位：人)

	2021年3月	2022年3月	2023年3月
当社	483	477	427
グループ会社	149	163	158
合計	632	640	585

◎売上高は11,500百万円を予想

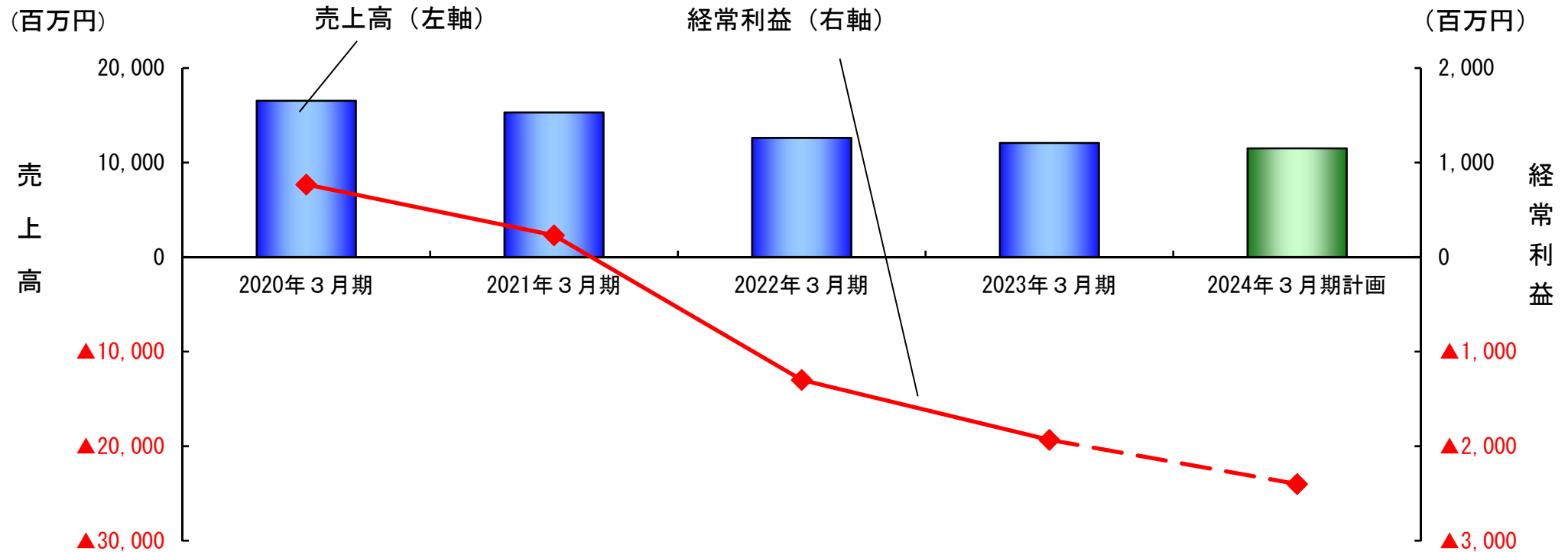
- ・コンシューマー向け放送機器については景気減速による市況の変化を受け  
今後も厳しい事業環境が継続するものとみている
- ・総務省の「周波数再編アクションプラン」に伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや、  
I o T 関連製品 としての通信モジュール用アンテナについては、今後需要が拡大していくものとみている
- ・ソリューション事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事等が中心となると予想

◎当期純損失は▲2,400百万円を予想

# 連結業績予想

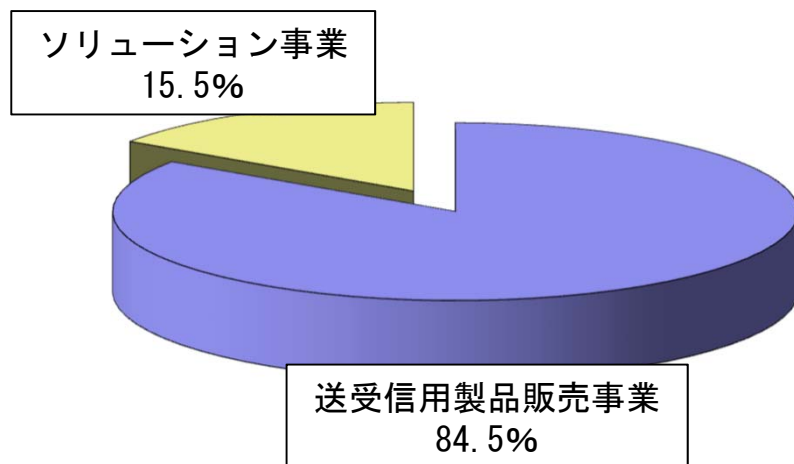
(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	12,070	-	11,500	-	▲570	▲4.7%
営業利益	▲1,932	-	▲2,400	-	▲467	-
経常利益	▲1,933	-	▲2,400	-	▲466	-
当期純利益	▲1,861	-	▲2,400	-	▲538	-

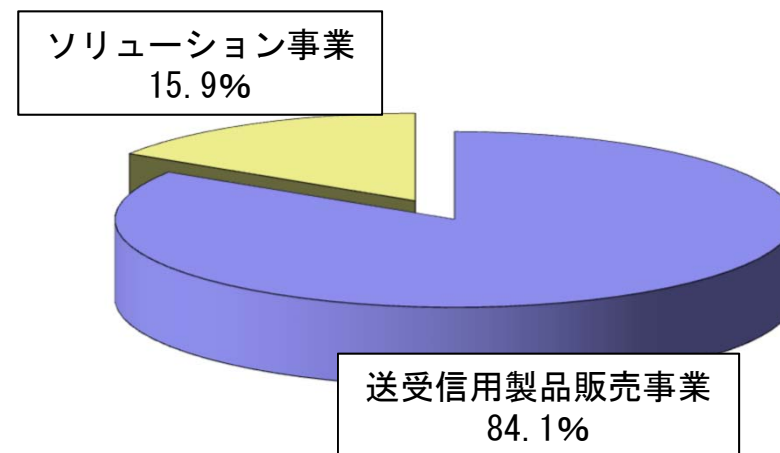


# 売上高構成比（連結計画）

2023年3月期



2024年3月期計画



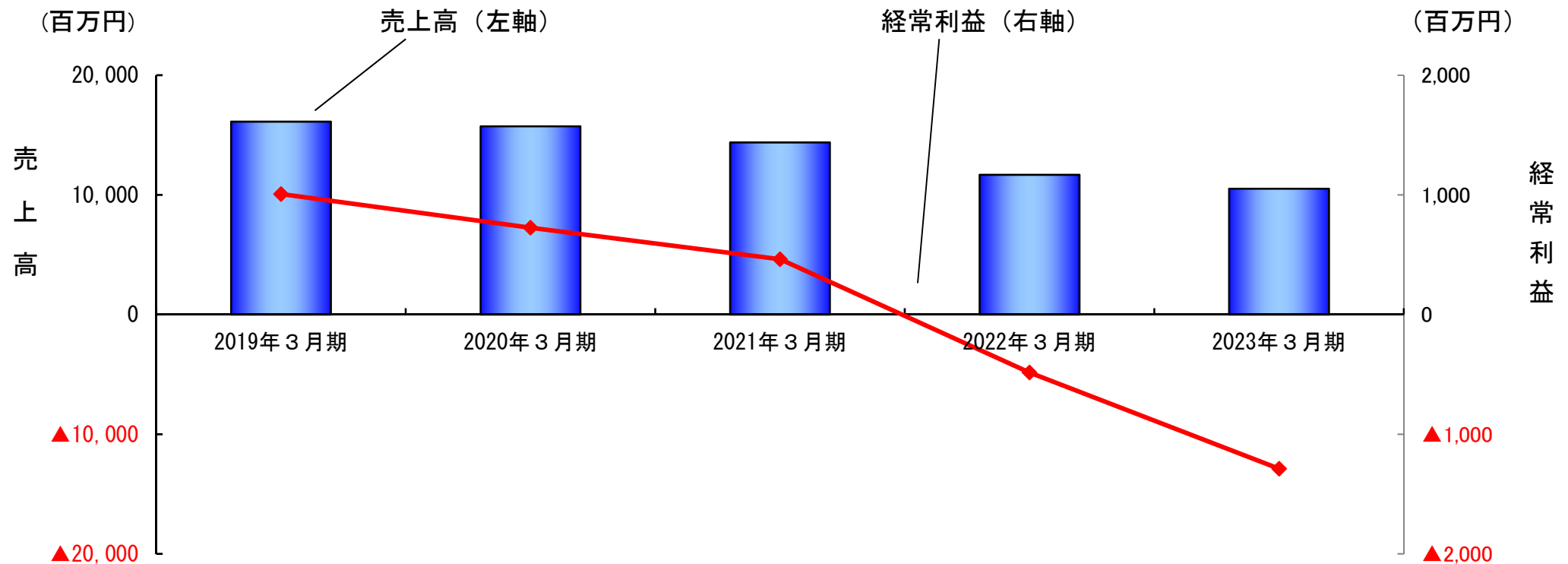
（単位：百万円）

	2023年3月期		2024年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品販売事業	10,195	84.5%	9,670	84.1%	▲525	▲5.2%
ソリューション事業	1,875	15.5%	1,830	15.9%	▲45	▲2.4%
合計	12,070	-	11,500	-	▲570	▲4.7%

# 個別業績概要

(単位：百万円)

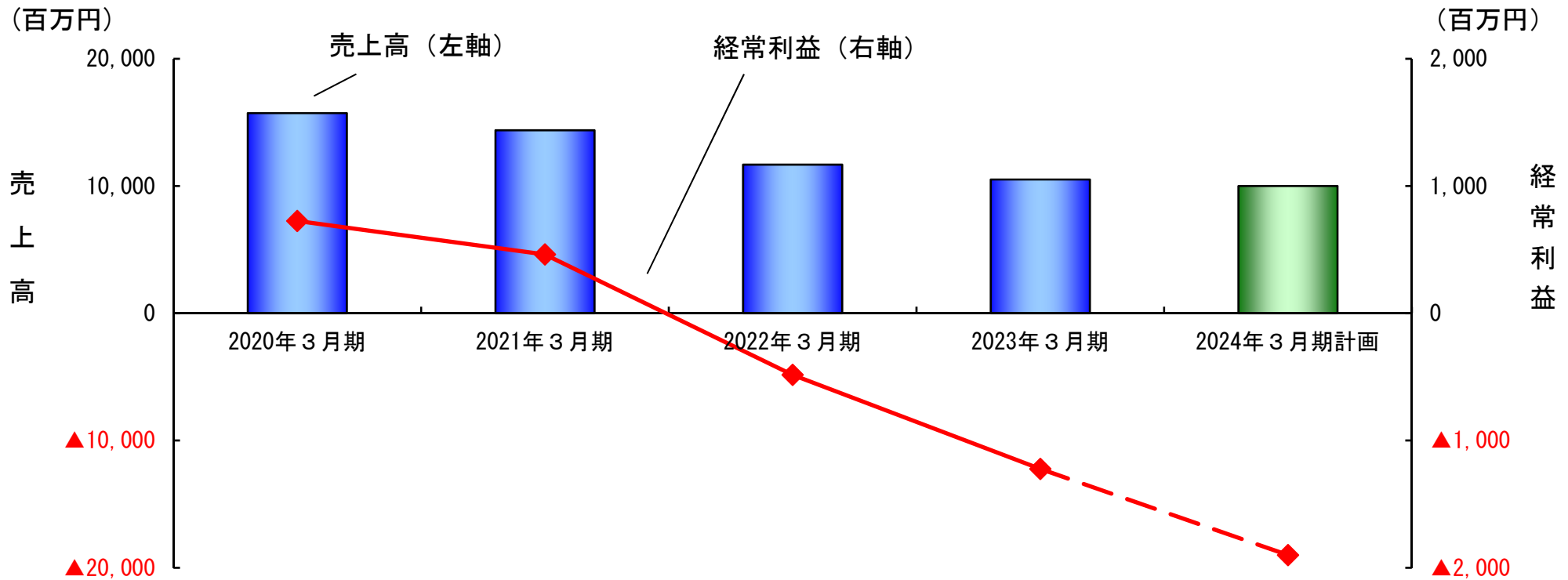
	2022年3月期		2023年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	11,679	-	10,514	-	▲1,165	▲10.0%
営業利益	▲520	-	▲1,325	-	▲804	-
経常利益	▲484	-	▲1,288	-	▲803	-
当期純利益	▲1,094	-	▲1,223	-	▲128	-



# 個別業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	10,514	-	10,000	-	▲514	▲4.9%
営業利益	▲1,325	-	▲1,900	-	▲574	-
経常利益	▲1,288	-	▲1,900	-	▲611	-
当期純利益	▲1,223	-	▲2,000	-	▲776	-



本資料は、2023年6月6日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

